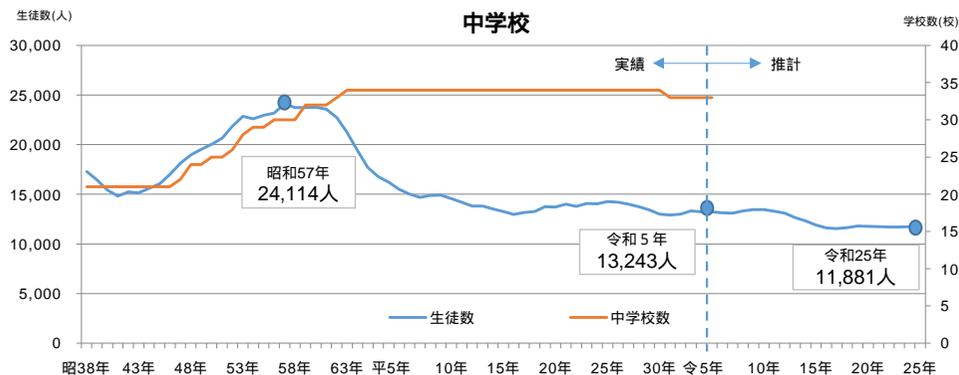
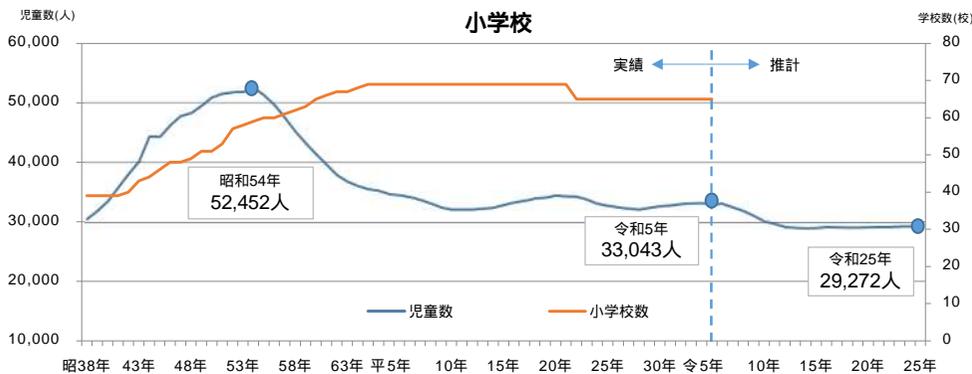


新たな適正規模・適正配置の考え方

1 区立小中学校の児童・生徒数の推移

現在の児童・生徒数はピーク時（昭和50年代）の6割となっている
 学校数は103校（小学校65校、中学校33校）と大きく変わっていない
 小学校（児童数）は今後5年間で8.9%、20年間で11.4%減少の見込み



令和5年度の児童・生徒数にビジョン推計を掛け合わせた推計

2 適正配置の必要性

特に過小規模校は教育環境の整備が必要（部活動やクラス替えができない等）
 児童・生徒数が減少する中、限られた財源で老朽化した全ての学校を改築すべきか検討が必要
 一方、少人数教育・35人学級など、以前に比べて必要な教室数は増加
 築60年を迎える学校が多い中で、改築計画と合わせた適正配置の考え方が必要

次の3の適正配置の視点と4の改築の視点で抽出した候補校を複数の観点で検討し、R5年度に新たな「適正配置基本方針」を定める

3 将来推計によるR25年度の過小規模校

将来推計の算出方法

将来推計は、R5年度の児童・生徒数をもとに、第3次ビジョンで使用する人口推計を掛け合わせたものとする。ビジョン推計では、エリアごとに増減率が異なるため、以下の数値を使用する（現在の数字は暫定版。変更予定あり）。

〔小学生年代の増減率 %〕

| 年度 | R5-10 | 10-15 | 15-20 | 20-25 | 5-25計 |
|-----|-------|-------|-------|-------|-------|
| 練馬 | 90.8 | 98.8 | 103.6 | 103.0 | 95.7 |
| 光が丘 | 90.5 | 96.7 | 101.4 | 100.5 | 89.2 |
| 石神井 | 91.4 | 95.8 | 101.1 | 100.8 | 89.3 |
| 大泉 | 91.5 | 93.7 | 94.7 | 97.2 | 79.0 |
| 区全体 | 91.1 | 96.3 | 100.5 | 100.5 | 88.6 |

〔中学生年代の増減率 %〕

| 年度 | R5-10 | 10-15 | 15-20 | 20-25 | 5-25計 |
|-----|-------|-------|-------|-------|-------|
| 練馬 | 103.8 | 87.8 | 102.0 | 102.5 | 95.3 |
| 光が丘 | 105.1 | 87.6 | 99.1 | 100.7 | 91.9 |
| 石神井 | 104.7 | 89.2 | 98.5 | 100.0 | 91.9 |
| 大泉 | 95.6 | 88.8 | 95.7 | 96.2 | 78.1 |
| 区全体 | 102.7 | 88.4 | 98.9 | 99.9 | 89.7 |

R25年度推計から見た過小規模校

過小規模校(11学級以下)の中でも、特に赤字の8学級以下の学校は、クラス替えができない、教科担任制の維持が困難、部活動の選択肢・人数が少ないなど、教育環境への影響が大きい。

小学校 12校

| | 生徒数 | | 築年数 | 長寿命化・2F体育館 |
|--------|-----|-----|-----|------------|
| | R5 | R25 | | |
| 光が丘第八 | 7 | 7 | 35 | - |
| 大泉第一 | 10 | 8 | 59 | 可 |
| 橋戸 | 11 | 9 | 47 | - |
| 豊玉第二 | 10 | 10 | 60 | 2F |
| 春日 | 11 | 10 | 42 | - |
| 大泉第六 | 12 | 10 | 54 | 可 |
| 大泉学園 | 12 | 10 | 56 | 可 |
| 大泉学園桜 | 12 | 10 | 43 | - |
| 旭町 | 12 | 11 | 59 | 2F |
| 光が丘秋の陽 | 12 | 11 | 47 | - |
| 大泉西 | 13 | 11 | 50 | - |
| 南が丘 | 12 | 11 | 48 | - |

改築済の学校を除く

中学校 11校

| | 生徒数 | | 築年数 | 長寿命化・2F体育館 |
|-------|-----|-----|------|------------|
| | R5 | R25 | | |
| 豊浜 | 5 | 6 | 58 | 不可 |
| 大泉学園桜 | 7 | 7 | 43 | - |
| 八坂 | 7 | 8 | 52 | 不可 |
| 光が丘第一 | 8 | 9 | 40 | - |
| 大泉北 | 10 | 9 | 46 | - |
| 豊玉 | 9 | 10 | 59 | 可 |
| 練馬東 | 9 | 10 | 50 | 不可 |
| 光が丘第二 | 9 | 10 | 37 | - |
| 南が丘 | 9 | 10 | 44 | - |
| 石神井南 | 10 | 11 | 長寿命化 | 可 |
| 上石神井 | 10 | 11 | 62 | 不可 |

改築済の学校を除く

新たな適正規模・適正配置の考え方

4 学校敷地面積から改築に課題のある学校

改築に伴う道路のセットバック、日影規制、教室面積の増加などにより、敷地面積が小さくなるため、望ましい校庭面積（小学校3,500㎡、中学校6,400㎡）の確保が困難な学校がある。

赤字の学校は、現在存在する学校の最小校庭面積（小学校約2,500㎡、中学校約4,000㎡）以下。

望ましい校庭面積の確保が困難な学校

小学校 15校

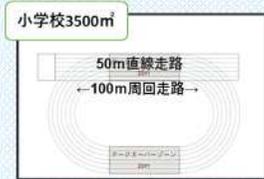
| 小学校名 | 学級数 (R25) | 敷地面積 (㎡) | 教室数を確保した校庭面積 |
|-------|-----------|----------|--------------|
| 富士見台 | 18 | 9,453 | 1,739 |
| 練馬第三 | 17 | 9,106 | 1,751 |
| 泉新 | 17 | 9,376 | 1,822 |
| 石神井台 | 17 | 9,846 | 1,862 |
| 石神井西 | 14 | 9,530 | 2,390 |
| 練馬第二 | 14 | 9,075 | 2,600 |
| 開進第三 | 23 | 8,394 | 2,700 |
| 豊玉東 | 13 | 10,514 | 2,779 |
| 開進第二 | 16 | 10,470 | 2,835 |
| 高松 | 19 | 11,067 | 2,895 |
| 仲町 | 22 | 12,412 | 2,981 |
| 豊玉 | 17 | 11,459 | 3,043 |
| 八坂 | 13 | 10,111 | 3,100 |
| 北原 | 20 | 12,412 | 3,276 |
| 大泉学園緑 | 14 | 11,104 | 3,470 |

中学校 9校

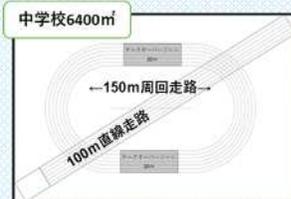
| 中学校名 | 学級数 (R25) | 敷地面積 (㎡) | 教室数を確保した校庭面積 |
|------|-----------|----------|--------------|
| 石神井東 | 17 | 11,105 | 3,255 |
| 関 | 15 | 12,686 | 4,275 |
| 三原台 | 17 | 13,057 | 4,388 |
| 貫井 | 14 | 13,910 | 4,950 |
| 谷原 | 15 | 14,650 | 5,516 |
| 石神井西 | 19 | 15,920 | 6,096 |
| 大泉学園 | 12 | 14,693 | 6,184 |
| 北町 | 12 | 15,086 | 6,223 |
| 開進第三 | 14 | 16,499 | 6,259 |

R25の学級数分の教室を確保した場合
過小規模校と重複する学校を除く
改築済・改築着手済の学校を除く

(参考) 校庭面積について



100mトラック、直線50m確保



150mトラック、直線100m確保

左記の校庭面積以上が望ましいが、敷地が狭く、近隣校も受け入れできない場合もある。その場合は、校庭面積が狭くても、改築を行わざるを得ないと考えられる。

5 適正配置対象校選定の考え方

候補校を抽出

- 3 で抽出した20年後の過小規模校（23校）
- 4 で抽出した改築に課題がある学校（24校）

調整中の小竹小は別途検討。

近隣校の受入可否

隣接する学校で、改築後に
余剰教室があるか
を確認



近隣校で受入れられるか

1対1の統合を原則
(最大2校への分散も可)

複数の観点
で検討

統合後の通学距離

統合後の児童・生徒の通学距離が、
現在の基準

「小学生1km」
「中学生1.5km」から

どの程度延長されるか確認



小学校1.5km、中学校2km

以内で通学可能か

統合後の学校規模

統合後の学校規模が

適正規模（12～18学級）

を維持できるか確認



統合後、
過大規模にならないか
小学校は24学級まで許容範囲

大江戸線延伸の影響

候補校のうち

大江戸線延伸地域の学校

について要検討



土支田・大泉地域の
統廃合は最小限度に

「受入れ先となる学校」

「近隣校の統廃合を優先する学校」などを除き、

統廃合の対象となる学校を決定

対象校を
決定

新たな適正規模・適正配置の考え方

6 適正配置対象校の選定フロー

検討の対象とする学校（計47校）

過小規模の学校（小学校12校、中学校11校） 令和25年度推計。



小学校

豊玉第二(2F)、旭町(2F)、春日、光が丘秋の陽、光が丘第八、大泉第一、大泉第六、大泉西、大泉学園、大泉学園桜、橋戸、南が丘、

中学校

豊玉、練馬東、豊溪、光が丘第一、光が丘第二、石神井南、上石神井、南が丘、大泉北、大泉学園桜、八坂

改築に課題のある学校（小学校15校、中学校9校） 過小規模校除く。



小学校

豊玉、豊玉東、開進第二、開進第三(2F)、仲町、練馬第二(2F)、練馬第三、高松、石神井西、石神井台、北原、大泉学園緑、泉新、富士見台、八坂

中学校

開進第三、北町、貫井、石神井東、石神井西、谷原、三原台、大泉学園、開

は長寿命化不可の学校

近隣校の受入れ可否

1対1の統合を原則としつつ、最大2校への分散で近隣校へ受入れできるか
(改築後でも近隣校に余剰教室があるか)



可

統合後の通学距離

統合後、小学校1.5km、中学校2km以内で通学可能か
(現在の小学校1km、中学校1.5kmから500m延長を許容するか)



可

統合後の学校規模

統合後、過大規模にならないか
(小学校25学級、中学校19学級以上)



可

大江戸線延伸の影響

延伸地域である土支田・大泉地区
の統廃合は最小限度に



可

不可

不可

不可

不可

適正配置対象の学校（統廃合）

適正配置対象外の学校（改築・長寿命化）

「受入れ校となる学校」「他校の統合を優先する学校」を除く